

第8期 介護保険事業計画

～何らかの支援や介護が必要な状態になっても、安心して生活できるよう、希望する介護サービスの安定的な提供、介護を担う人材の確保育成に取り組む～

介護保険をとりまく状況

① 65歳以上の高齢者数は今後減少していくが、75歳以上の人口は増加していき、2025年には全人口に占める割合が18.9%となる見込み。(単位:万人)

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
65歳以上 高齢者人口(割合)	19.1(18.9%)	21.7(21.9%)	24.3(24.8%)	27.0(27.6%)	29.1(30.8%)	28.7(31.7%)
75歳以上 高齢者人口(割合)	7.6(7.6%)	9.7(9.8%)	11.9(12.1%)	13.2(13.5%)	15.2(16.1%)	17.1(18.9%)

② 65歳以上の高齢者のうち、「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者が増加。



③ 世帯主が65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加。

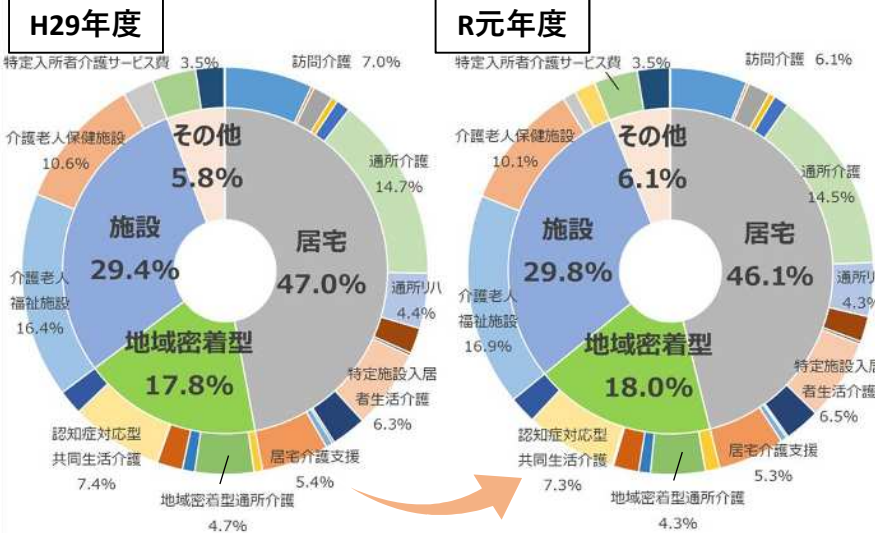


介護給付費と保険料の推移 (北九州市)

計画期間	介護給付費 (介護サービス等の費用)	一般会計からの繰入金額	保険料額
第一期	12年度: 343億円 13年度: 427億円 14年度: 483億円	186億円	3,150円 (基準額)
第二期	15年度: 523億円 16年度: 569億円 17年度: 581億円	259億円	3,750円 (基準額)
第三期	18年度: 573億円 19年度: 593億円 20年度: 613億円	286億円	4,750円 (基準額)
第四期	21年度: 659億円 22年度: 691億円 23年度: 708億円	320億円	4,450円 (基準額)
第五期	24年度: 738億円 25年度: 773億円 26年度: 807億円	372億円	5,270円 (基準額)
第六期	27年度: 831億円 28年度: 854億円 29年度: 888億円	395億円	5,700円 (基準額)
第七期	30年度: 917億円 R元年度: 948億円 R2年度: 1035億円	452億円	6,090円 (基準額)

2.8倍

居宅サービス



施設サービス

(1) 高齢化等の状況

- 高齢者人口はR3年度にピーク (後期高齢者人口はR10(2028)年度にピーク)
- 高齢化率は今後も上昇傾向
- 要介護認定者数はR16年度にピーク (2034年度)

(2) 待機者の状況 (特別養護老人ホーム)

- 「特別養護老人ホームの入所受入れ等に係る調査」の結果、待機者数はR2年3月末時点で **2,606人** (H29年3月末時点は2,220人)

(3) 市民のニーズ

- 介護が必要になった時に希望する生活場所 (高齢者等実態調査より)

国が示す基本指針

- 2025・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備
- 地域共生社会の実現
- 介護予防・健康づくり施策の充実・推進
- 有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化
- 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進
- 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化
- 災害や感染症対策に係る体制整備

課題

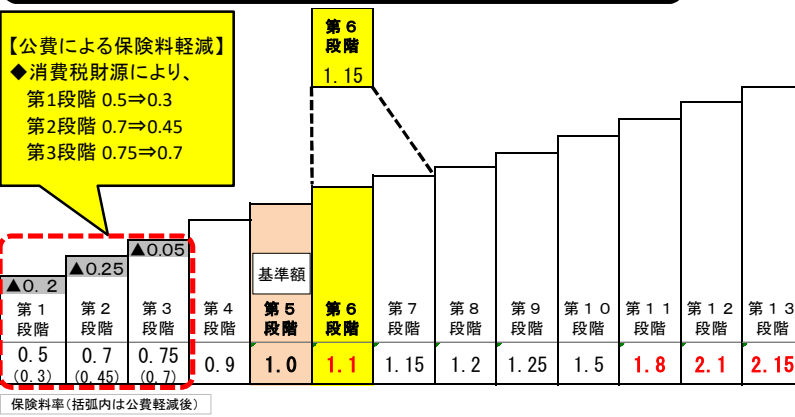
- ◆本市の実情に応じた適正な給付費の推計
- ◆地域での互助や生活支援の取組強化の必要性の理解不足
- ◆健康づくり・介護予防活動への地域住民参画や「通いの場」の充実不足
- ◆認知機能の低下が疑われる高齢者に対する予防の取組
- ◆高齢化の進展に対応する介護人材の確保
- ◆介護サービスの質の確保
- ◆コロナ禍における介護サービス事業の継続的な実施
- ◆多様な家族介護 (シングル介護、老老介護、ダブルケア等) への対応

取組

- ◇真に必要なサービスに重点を置くなど、給付の適正化を図る取組
- ◇市民に対する、地域での見守り・支え合いネットワークの見える化
- ◇地域住民の健康づくり・介護予防活動への参画を促す魅力的な取組、「通いの場」の充実や関係者間の情報共有
- ◇医療・介護・福祉・企業・地域等の連携強化
- ◇介護事業所の雇用管理・職場環境の改善
- ◇介護サービス従事者等への研修の継続実施、研修プログラムの見直し
- ◇感染予防に配慮した各種サービスの実施方法の検討
- ◇多様な相談窓口の認知度アップとPR強化

各種取組による抑制効果?

第8期介護保険料段階 (案) の設定イメージ



約〇〇〇〇円～約〇〇〇〇円

〔第1号被保険者保険料 (基準額: 月額) の算定方法〕

$$\frac{\text{介護給付費・地域支援事業費 (3年間の見込み)} \times \text{第1号被保険者の負担割合 (23\%)} - \text{介護給付準備基金}}{\text{3年間の第1号被保険者数}} \div 12$$

3年間の第1号被保険者数

円 *参考 第6期: 5,700円 → 第7期: 6,090円 (+390円)